

ティー・ロウ・プライス 米国割安優良株式ファンド

Aコース（為替ヘッジあり）

Bコース（為替ヘッジなし）

追加型投信／海外／株式

運用報告書（全体版）

Aコース
Bコース 第3期（決算日 2023年12月15日）

作成対象期間：2022年12月16日～2023年12月15日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	原則として無期限（設定日：2021年9月7日）	
運用方針	信託財産の長期的な成長を図ることを目的に積極的な運用を行います。	
主要投資対象	ベビーファンド※	以下のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	ティー・ロウ・プライス米国割安優良株式マザーファンド	米国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンドへの投資を通じて、米国の株式の中で、企業の本質的価値に比較して過小評価されていると判断される株式を中心に投資を行います。大型株式への投資を基本としますが、中型株式等へも投資する場合があります。なお、米国以外の企業にも投資することがあります。	
組入制限	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。	
分配方針	原則として毎計算期末（毎年12月15日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の中から基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。なお、必ず分配を行うものではありません。	

※ベビーファンドとは、ティー・ロウ・プライス 米国割安優良株式ファンド Aコース（為替ヘッジあり）およびティー・ロウ・プライス 米国割安優良株式ファンド Bコース（為替ヘッジなし）です。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ティー・ロウ・プライス 米国割安優良株式ファンド」は、このたび上記のとおり決算を行いました。

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、米国の株式の中で、企業の本質的価値に比較して過小評価されていると判断される株式を中心に投資を行います。

当期もこれに沿った運用を行ってまいりましたので、その運用状況等について、ご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。



T.Rowe Price

ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内1-9-2 グラントウキョウサウスタワー

ホームページ troweprice.co.jp
照会先 電話番号 03-6758-3840

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

Aコース（為替ヘッジあり）

■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			参 考 指 数		株式組入率 比	投資信託証券 組入比率	純 資 産 額 総
	(分配落)	税 引 前 分 配 金	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率			
(設 定 日) 2021年9月7日	円 10,000	円 —	% —	10,000	% —	% —	% —	百万円 273
1期（2021年12月15日）	9,986	0	△ 0.1	10,047	0.5	94.1	5.0	35,039
2期（2022年12月15日）	8,902	0	△10.9	9,434	△6.1	90.6	1.8	36,364
3期（2023年12月15日）	9,061	0	1.8	9,601	1.8	91.4	3.0	26,950

(注1) 騰落率は分配金込みです。

(注2) 設定日の基準価額は設定時の価額です。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」および「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注4) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注5) 当ファンドにはベンチマークはありません。参考指数は、ラッセル1000バリュエーション指数（税引後*配当込み、円ヘッジベース）であり、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。また、よりファンドの実態に即した参考指数を比較の対象とするため、当期末付で設定来の参考指数を「税引前配当込み」から「税引後*配当込み」に変更しています。

(注6) 参考指数（ラッセル1000バリュエーション指数（税引後*配当込み、円ヘッジベース））は、2021年9月7日を10,000として指数化しております。

(注7) 騰落率および組入比率は、小数点以下第2位を四捨五入しています。

*米国株式にかかる配当金から源泉徴収される税額（日米租税条約に基づく場合、税率10%相当）を控除しています。

■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数	株 式 組 入 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	
	騰 落 率	騰 落 率				
(期 首) 2022年12月15日	円 8,902	% —	9,434	% —	% 90.6	% 1.8
12月末	8,789	△1.3	9,241	△2.0	89.0	1.7
2023年 1 月末	8,832	△0.8	9,526	1.0	95.0	1.9
2 月末	8,668	△2.6	9,303	△1.4	100.8	2.2
3 月末	8,488	△4.7	9,070	△3.9	98.4	2.2
4 月末	8,659	△2.7	9,202	△2.5	99.2	2.1
5 月末	8,422	△5.4	8,926	△5.4	100.6	2.2
6 月末	8,719	△2.1	9,356	△0.8	99.8	2.7
7 月末	9,056	1.7	9,689	2.7	96.2	2.8
8 月末	8,836	△0.7	9,436	0.0	98.6	3.0
9 月末	8,541	△4.1	9,027	△4.3	98.2	2.9
10月末	8,144	△8.5	8,539	△9.5	97.5	2.8
11月末	8,681	△2.5	9,128	△3.2	95.3	3.0
(期 末) 2023年12月15日	9,061	1.8	9,601	1.8	91.4	3.0

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」および「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 参考指数（ラッセル1000バリュエ指数（税引後*配当込み、円ヘッジベース））は、2021年9月7日を10,000として指数化しております。また、よりファンドの実態に即した参考指数を比較の対象とするため、当期末付で設定来の参考指数を「税引前配当込み」から「税引後*配当込み」に変更しています。

*米国株式にかかる配当金から源泉徴収される税額（日米租税条約に基づく場合、税率10%相当）を控除しています。

(注4) 騰落率および組入比率は、小数点以下第2位を四捨五入しています。

Bコース（為替ヘッジなし）

■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			参 考 指 数		株 式 組 入 率 比	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 引 前 分 配 金	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率			
(設 定 日) 2021年9月7日	円 10,000	円 —	% —	10,000	% —	% —	% —	百万円 273
1期 (2021年12月15日)	10,306	0	3.1	10,422	4.2	93.6	5.0	92,639
2期 (2022年12月15日)	11,258	0	9.2	12,059	15.7	96.6	1.9	115,589
3期 (2023年12月15日)	12,836	0	14.0	13,710	13.7	95.3	3.2	101,163

(注1) 騰落率は分配金込みです。

(注2) 設定日の基準価額は設定時の価額です。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」および「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注4) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注5) 当ファンドにはベンチマークはありません。参考指数は、ラッセル1000バリュエーション指数（税引後*配当込み、円ベース）であり、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。また、よりファンドの実態に即した参考指数を比較の対象とするため、当期末付で設定来の参考指数を「税引前配当込み」から「税引後*配当込み」に変更しています。

(注6) 参考指数（ラッセル1000バリュエーション指数（税引後*配当込み、円ベース））は、2021年9月7日を10,000として指数化しております。

(注7) 騰落率および組入比率は、小数点以下第2位を四捨五入しています。

*米国株式にかかる配当金から源泉徴収される税額（日米租税条約に基づく場合、税率10%相当）を控除しています。

■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 式 組 入 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
	円	騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2022年12月15日	11,258	—	12,059	—	96.6	1.9
12月末	10,905	△ 3.1	11,590	△ 3.9	96.8	1.9
2023年 1 月末	10,849	△ 3.6	11,789	△ 2.2	97.4	2.0
2 月末	11,171	△ 0.8	12,089	0.2	96.8	2.2
3 月末	10,757	△ 4.5	11,593	△ 3.9	97.4	2.2
4 月末	11,065	△ 1.7	11,865	△ 1.6	97.7	2.1
5 月末	11,288	0.3	12,057	△ 0.0	97.6	2.1
6 月末	12,192	8.3	13,152	9.1	96.6	2.6
7 月末	12,360	9.8	13,309	10.4	96.9	2.8
8 月末	12,573	11.7	13,514	12.1	96.5	3.0
9 月末	12,518	11.2	13,309	10.4	96.5	2.9
10月末	12,006	6.6	12,648	4.9	96.9	2.8
11月末	12,640	12.3	13,388	11.0	96.6	3.0
(期 末) 2023年12月15日	12,836	14.0	13,710	13.7	95.3	3.2

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」および「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 参考指数（ラッセル1000バリュエ指数（税引後*配当込み、円ベース））は、2021年9月7日を10,000として指数化しております。また、よりファンドの実態に即した参考指数を比較の対象とするため、当期末付で設定来の参考指数を「税引前配当込み」から「税引後*配当込み」に変更しています。

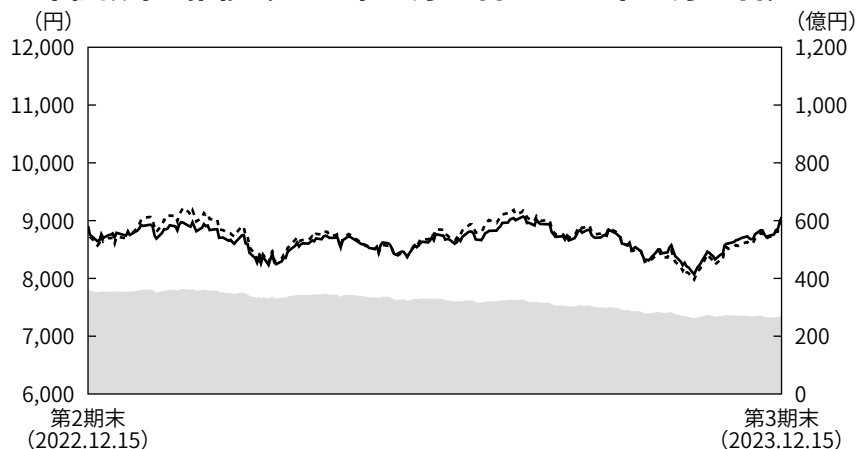
*米国株式にかかる配当金から源泉徴収される税額（日米租税条約に基づく場合、税率10%相当）を控除しています。

(注4) 騰落率および組入比率は、小数点以下第2位を四捨五入しています。

運用経過

Aコース（為替ヘッジあり）

■基準価額等の推移（2022年12月16日～2023年12月15日）



第3期首： 8,902円
 第3期末： 9,061円
 （既払分配金0円（税引前））
 騰落率： 1.8%
 （分配金再投資ベース）

■ 純資産総額（右軸） — 基準価額（左軸） — 分配金再投資基準価額（左軸） ---- 参考指数（左軸）

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入しています。
- (注5) 当ファンドにはベンチマークはありません。参考指数は、ラッセル1000バリュエ指数（税引後*配当込み、円ヘッジベース）であり、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。また、よりファンドの実態に即した参考指数を比較の対象とするため、当期末付で設定来の参考指数を「税引前配当込み」から「税引後*配当込み」に変更しています。
- *米国株式にかかる配当金から源泉徴収される税額（日米租税条約に基づく場合、税率10%相当）を控除しています。

■基準価額の主な変動要因

（主なプラス要因）

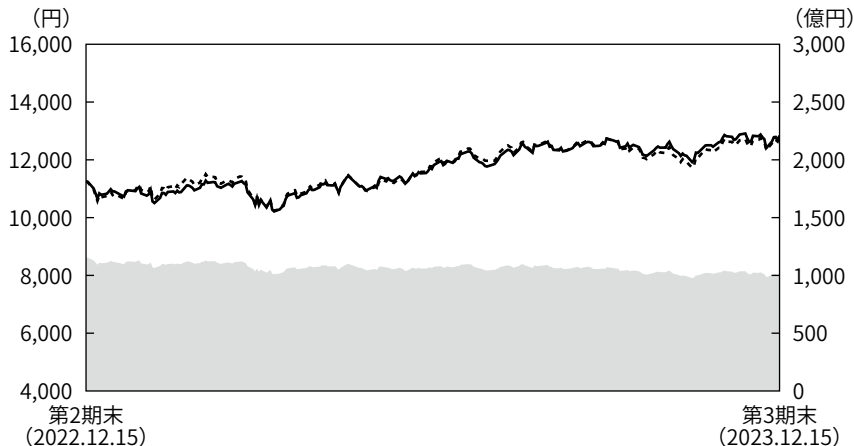
- 期を通して株式相場全般が上昇したこと。
- 資本財を中心とする複合企業のゼネラル・エレクトリック（資本財・サービス）、米銀行最大手のJPモルガン・チェース（金融）、半導体メーカーのブロードコム（情報技術、期中に組入除外）などの組入銘柄の株価が上昇したこと。

（主なマイナス要因）

- ディスカウントストアのダラー・ゼネラル（生活必需品、期中に組入除外）、製薬会社大手のファイザー（ヘルスケア）、カナダの大手肥料メーカーのニュートリエン（素材）などの組入銘柄の株価が下落したこと。
- 為替ヘッジ・コストがマイナス要因となったこと。

Bコース（為替ヘッジなし）

■基準価額等の推移（2022年12月16日～2023年12月15日）



第3期首： 11,258円
 第3期末： 12,836円
 （既払分配金0円（税引前））
 騰落率： 14.0%
 （分配金再投資ベース）

■ 純資産総額（右軸） — 基準価額（左軸） — 分配金再投資基準価額（左軸） ---- 参考指数（左軸）

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 - (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
 - (注3) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
 - (注4) 騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入しています。
 - (注5) 当ファンドにはベンチマークはありません。参考指数は、ラッセル1000バリュエ指数（税引後*配当込み、円ベース）であり、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。また、よりファンドの実態に即した参考指数を比較の対象とするため、当期末付で設定来の参考指数を「税引前配当込み」から「税引後*配当込み」に変更しています。
- *米国株式にかかる配当金から源泉徴収される税額（日米租税条約に基づく場合、税率10%相当）を控除しています。

■基準価額の主な変動要因

（主なプラス要因）

- ・ 期を通して株式相場全般が上昇したこと。
- ・ 資本財を中心とする複合企業のゼネラル・エレクトリック（資本財・サービス）、米銀行最大のJPモルガン・チェース（金融）、半導体メーカーのブロードコム（情報技術、期中に組入除外）などの組入銘柄の株価が上昇したこと。
- ・ 為替市場で米ドルが円に対して上昇したこと。

（主なマイナス要因）

- ・ ディスカウントストアのダラー・ゼネラル（生活必需品、期中に組入除外）、製薬会社大手のファイザー（ヘルスケア）、カナダの大手肥料メーカーのニュートリエン（素材）などの組入銘柄の株価が下落したこと。

Aコース～Bコース共通

■投資環境

(株式市場)

当期の米国株式市場は、S & P 500指数（トータルリターン、米ドルベース）でみて上昇しました。期初から2023年7月末までは、企業の決算・業績見通しが概ね堅調だったことや、インフレの減速を受けた早期の利上げ終了期待から、株式市場は上昇しました。2023年3月には、米国の地方銀行の経営破綻を受けた金融システム不安の高まりから、株式市場が調整する場面がありましたが、①人工知能（AI）をめぐる将来的な商機拡大への期待や、②想定外の景気の底堅さを背景とした米国経済のソフトランディング（軟着陸）観測の高まりなどに支えられ、持ち直しました。2023年8月以降は、長期金利の上昇や利下げが遠のいたとの見方などが株価の下押し圧力となる場面もありましたが、期終盤には、来年の累次の利下げ実施への期待が高まる中、長期金利が低下したことが好感されて、市場は大きく上昇して、期末を迎えました。Russell1000のスタイル別指数では、バリュースコア指数のリターンがグロース指数を下回る（バリュースコア株が劣後する）展開となりました。

(為替市場)

為替市場では米ドルが円に対して上昇しました。期初に135円台でスタートした米ドルは、米国の利上げ終了に対する期待の高まりと、日銀の金融緩和策の解除観測を背景とする日米の金利差縮小への思惑から、2023年1月には一時127円台まで下落しました。しかし、日銀が緩和的な金融政策を維持し、米国では利上げが継続されたことから、米ドルが円に対し上昇に転じました。その後は米地銀が破綻した3月や米国の雇用者の増加数が伸び悩んだ7月には一時的に米ドルが下落する場面はありましたが、都度、米ドルが反発し、11月には151円台まで上昇しました。ただし、期末にかけては、米長期金利の低下による金利差縮小を反映して、142円台に下落して期を終えました。

■ポートフォリオについて

当ファンドはティール・ロウ・プライス 米国割安優良株式マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）への投資を通じて、米国の株式の中で、企業の本質的価値に比較して過小評価されていると判断される株式を中心に投資を行います。大型株式への投資を基本としますが、中型株式等へも投資する場合があります。なお、米国以外の企業にも投資する場合があります。

当ファンドは、ほぼ全額をマザーファンド受益証券に投資しました。また、Aコースでは対円での為替ヘッジを行うことで、為替変動リスクの低減を図りました。

<マザーファンド>

銘柄選択に関しては、個別企業分析に基づく「ボトム・アップ・アプローチ^{*1}」を重視した運用を行います。個別企業分析にあたっては、ティール・ロウ・プライス^{*2}のアナリストによる独自の企業調査情報を活用します。

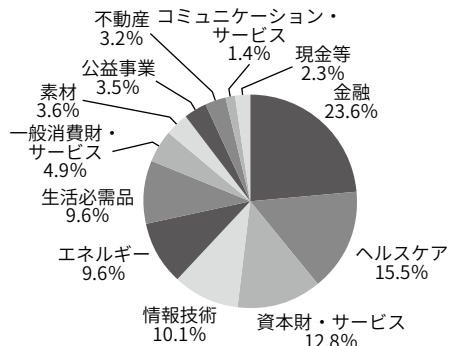
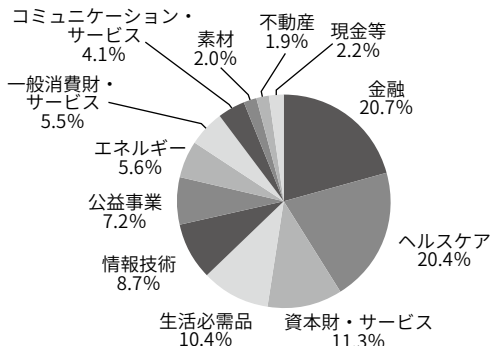
*1 ボトム・アップ・アプローチとは、アナリストの個別企業に対する調査や分析等に基づきその企業の投資価値を判断し、個別銘柄を選択する運用手法です。

*2 委託会社およびその関連会社をいいます。

その結果、当期末におけるセクター配分は、金融、ヘルスケア、資本財・サービスなどが上位となりました。

マザーファンドの業種別組入比率
前期末（2022年12月15日）

当期末（2023年12月15日現在）



(注) ティール・ロウ・プライスは、業種分類の報告に世界産業分類基準（G I C S）におけるセクターを使用しています。世界産業分類基準（G I C S）は、MSCI Inc.（M S C I）およびStandard & Poor's Financial Services LLC（S & P）により開発された、M S C IおよびS & Pの独占的権利およびサービスマークであり、ティール・ロウ・プライスに対し、その使用が許諾されたものです。M S C I、S & P、およびG I C SまたはG I C Sによる分類の作成または編纂に関与した第三者のいずれも、かかる基準および分類（並びにこれらの使用から得られる結果）に関し、明示黙示を問わず、一切の表明保証をなさず、これらの当事者は、かかる基準および分類に関し、その新規性、正確性、完全性、商品性および特定目的への適合性についての一切の保証を、ここに明示的に排除します。上記のいずれをも制限することなく、M S C I、S & P、それらの関係会社、およびG I C SまたはG I C Sによる分類の作成または編纂に関与した第三者は、いかなる場合においても、直接、間接、特別、懲罰的、派生的損害その他一切の損害（逸失利益を含みます。）につき、かかる損害の可能性を通知されていた場合であっても、一切の責任を負うものではありません。

個別銘柄では、米国有数の投資持株会社のバークシャー・ハサウェイ（金融）、製薬会社のセンコーラ（ヘルスケア）などの組入を増やしたほか、地方銀行のPNCファイナンシャル・サービスズ・グループ（金融）を新たに組み入れるなどしました。一方で、検索サイトのグーグルの親会社アルファベット（コミュニケーション・サービス）、電力会社のサザン・カンパニー（公益事業）、医療機器メーカーのベクトン・ディッキンソン（ヘルスケア）の組入を削減するなどしました。

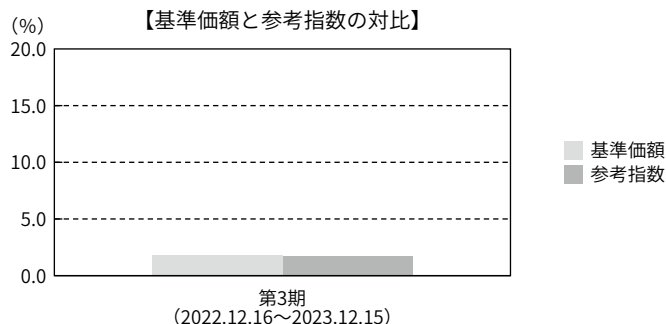
株式の組入比率は期を通じて高い水準を維持しました。

■ベンチマークとの差異について

Aコース（為替ヘッジあり）

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



(注1) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

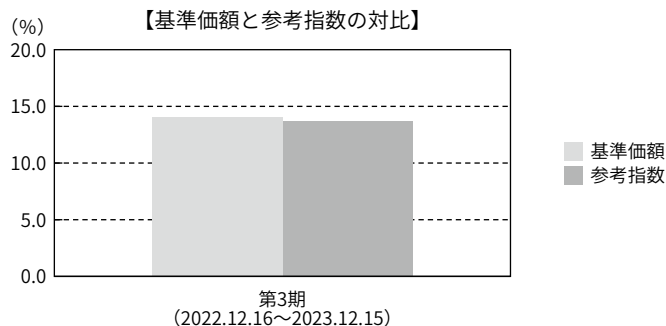
(注2) 参考指数は、ラッセル1000バリュエ指数（税引後*配当込み、円ヘッジベース）であり、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。また、よりファンドの実態に即した参考指数を比較の対象とするため、当期末付で設定来の参考指数を「税引前配当込み」から「税引後*配当込み」に変更しています。

*米国株式にかかる配当金から源泉徴収される税額（日米租税条約に基づく場合、税率10%相当）を控除しています。

Bコース（為替ヘッジなし）

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



(注1) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注2) 参考指数は、ラッセル1000バリュエ指数（税引後*配当込み、円ベース）であり、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。また、よりファンドの実態に即した参考指数を比較の対象とするため、当期末付で設定来の参考指数を「税引前配当込み」から「税引後*配当込み」に変更しています。

*米国株式にかかる配当金から源泉徴収される税額（日米租税条約に基づく場合、税率10%相当）を控除しています。

Aコース（為替ヘッジあり）**■分配金**

当期の分配金は、中長期的な投資信託財産の成長を追求する観点から無分配とさせていただきました。なお、留保益につきましては信託財産内に留保し、元本部分と同一の運用を行います。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2022年12月16日 ～2023年12月15日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	182円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

Bコース（為替ヘッジなし）**■分配金**

当期の分配金は、中長期的な投資信託財産の成長を追求する観点から無分配とさせていただきました。なお、留保益につきましては信託財産内に留保し、元本部分と同一の運用を行います。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2022年12月16日 ～2023年12月15日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	2,836円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

引き続き、マザーファンド受益証券にほぼ全額投資する方針です。また、Aコースでは対円での為替ヘッジを行うことで、為替変動リスクの低減を図ります。

<マザーファンド>

複数の視点から優良なバリュー株に投資する当運用においては、ポートフォリオのディフェンシブ性を維持しながらも、企業レベルのファンダメンタルズやバリュエーション水準などを重視し、多様な着眼点から銘柄の選別を行っています。今後とも、世界中に広がる調査網を最大限に活用し、単純な「割安さ」だけにとらわれず、複数の視点から上昇が期待される有望株を割り出す「成長株投資家ならではの割安株投資」を通じて、お客様に分散投資の手段を提供し、運用資産の多様化に貢献することを目指します。

お知らせ

信託約款の変更について

2023年9月16日付けで、下記の変更を行いました。

- ・ N I S A 制度における成長投資枠の要件に適合させるため、デリバティブ取引および外国為替予約取引の利用目的を明確化
- ・ 用語および書式の統一のための手当て

Aコース（為替ヘッジあり）

■1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2022年12月16日 ～2023年12月15日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	126円	1.457%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は8,652円です。
(投信会社)	(62)	(0.715)	投信会社分は、ファンド運用の指図、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(62)	(0.715)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(2)	(0.027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.028	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(2)	(0.028)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(c) その他費用	5	0.053	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(2)	(0.019)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用・印刷費用等)	(3)	(0.034)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用や有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成に係る費用、その他信託事務の処理等に要する諸費用等
合計	133	1.538	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

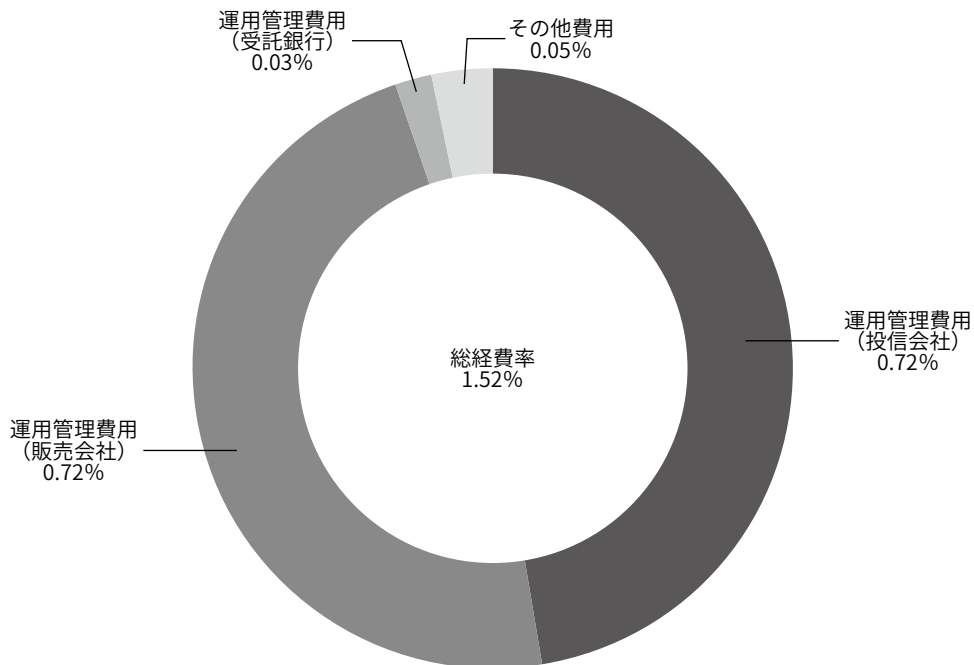
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

Aコース（為替ヘッジあり）

（参考情報）

■総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.52%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2022年12月16日から2023年12月15日まで）

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ティール・ロウ・プライス 米国割安優良株式マザーファンド	3,696,150	4,162,838	14,016,735	17,175,514

(注) 単位未満は切り捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	ティール・ロウ・プライス 米国割安優良株式マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	198,113,923千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	135,199,981千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	1.46

(注1) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切り捨て。

■利害関係人との取引状況等（2022年12月16日から2023年12月15日まで）

利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	前 期 末	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ティール・ロウ・プライス 米国割安優良株式マザーファンド	29,959,398	19,638,812	26,052,848

(注) 単位未満は切り捨て。

■投資信託財産の構成

2023年12月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ティール・ロウ・プライス 米国割安優良株式マザーファンド	26,052,848	94.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,434,275	5.2
投 資 信 託 財 産 総 額	27,487,123	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点以下第2位を四捨五入しています。

(注2) ティール・ロウ・プライス 米国割安優良株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産129,015,064千円の投資信託財産総額129,913,537千円に対する比率は、99.3%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2023年12月15日における邦貨換算レートは、1アメリカドル=142.50円、1ユーロ=156.48円、1スイスフラン=164.17円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年12月15日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	55,817,435,525円
ティール・ロウ・プライス 米国割安 優良株式マザーファンド(評価額)	26,052,848,913
未 収 入 金	29,764,586,612
(B) 負 債	28,866,964,054
未 払 金	28,373,278,903
未 払 解 約 金	272,349,082
未 払 信 託 報 酬	216,435,696
そ の 他 未 払 費 用	4,900,373
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	26,950,471,471
元 本	29,744,631,265
次 期 繰 越 損 益 金	△ 2,794,159,794
(D) 受 益 権 総 口 数	29,744,631,265口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,061円

(注) 期首における元本額は40,848,821,691円、当期中における追加設定元本額は1,378,682,349円、同解約元本額は12,482,872,775円です。

■損益の状況

当期 自2022年12月16日 至2023年12月15日

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	967,519,864円
売 買 益	9,187,682,436
売 買 損	△8,220,162,572
(B) 信 託 報 酬 等	△ 478,225,554
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	489,294,310
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	△2,659,938,798
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 623,515,306
(配 当 等 相 当 額)	(74,768,348)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 698,283,654)
(F) 計 (C+D+E)	△2,794,159,794
(G) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(F+G)	△2,794,159,794
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 623,515,306
(配 当 等 相 当 額)	(75,693,428)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 699,208,734)
分 配 準 備 積 立 金	467,594,329
繰 越 損 益 金	△2,638,238,817

(注1) (A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額およびその他費用等を含めて表示しています。

(注3) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a)経費控除後の配当等収益	260,748,026円
(b)経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c)収 益 調 整 金	75,693,428
(d)分 配 準 備 積 立 金	206,846,303
(e)当期分配対象額(a+b+c+d)	543,287,757
(f)1万口当たり当期分配対象額	182
(g)分 配 金	0
(h)1 万 口 当 たり 分 配 金	0

■分配金のお知らせ

1万口当たり分配金	0円
-----------	----

Bコース（為替ヘッジなし）

■1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2022年12月16日 ～2023年12月15日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	170円	1.457%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,693円です。
(投信会社)	(84)	(0.715)	投信会社分は、ファンド運用の指図、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(84)	(0.715)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(3)	(0.027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.028	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(3)	(0.028)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(c) その他費用	6	0.050	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(2)	(0.018)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用・印刷費用等)	(4)	(0.032)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用や有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成に係る費用、その他信託事務の処理等に要する諸費用等
合計	179	1.535	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

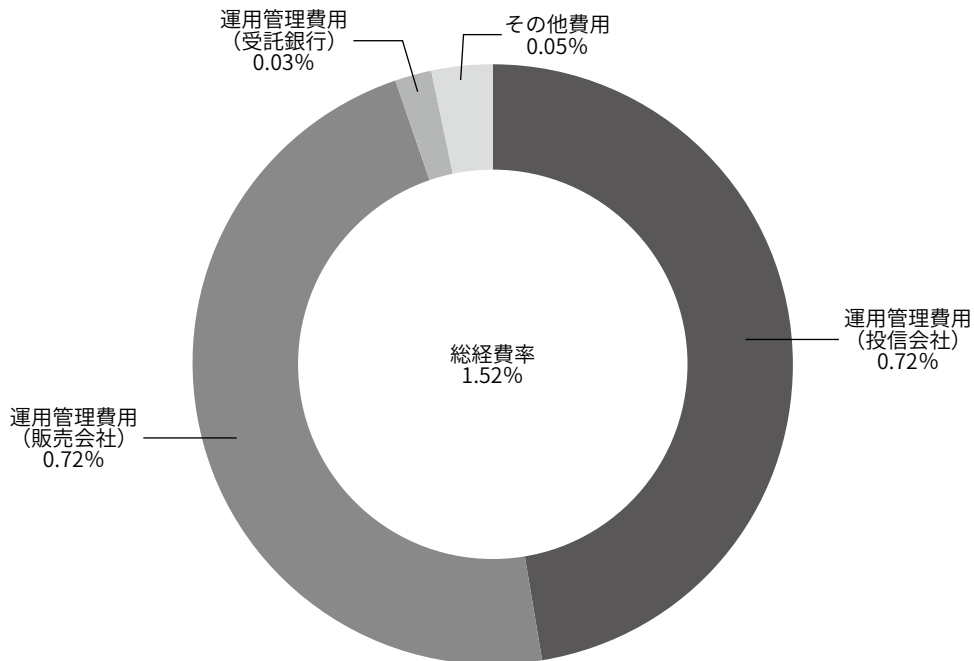
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

Bコース（為替ヘッジなし）

（参考情報）

■総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.52%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2022年12月16日から2023年12月15日まで）

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ティール・ロウ・プライス 米国割安優良株式マザーファンド	5,537,735	6,657,132	30,223,390	36,427,740

(注) 単位未満は切り捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	ティール・ロウ・プライス 米国割安優良株式マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	198,113,923千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	135,199,981千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	1.46

(注1) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切り捨て。

■利害関係人との取引状況等（2022年12月16日から2023年12月15日まで）

利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	前 期 末	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ティール・ロウ・プライス 米国割安優良株式マザーファンド	101,532,135	76,846,480	101,944,541

(注) 単位未満は切り捨て。

■投資信託財産の構成

2023年12月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ティール・ロウ・プライス 米国割安優良株式マザーファンド	101,944,541	99.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	279,134	0.3
投 資 信 託 財 産 総 額	102,223,675	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点以下第2位を四捨五入しています。

(注2) ティール・ロウ・プライス 米国割安優良株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産129,015,064千円の投資信託財産総額129,913,537千円に対する比率は、99.3%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2023年12月15日における邦貨換算レートは、1アメリカドル=142.50円、1ユーロ=156.48円、1スイスフラン=164.17円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年12月15日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	102,223,675,523円
ティール・ロウ・プライス 米国割安 優良株式マザーファンド(評価額)	101,944,541,625
未 収 入 金	279,133,898
(B) 負 債	1,060,325,674
未 払 解 約 金	279,133,898
未 払 信 託 報 酬	764,958,491
そ の 他 未 払 費 用	16,233,285
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	101,163,349,849
元 本	78,811,207,603
次 期 繰 越 損 益 金	22,352,142,246
(D) 受 益 権 総 口 数	78,811,207,603口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,836円

(注) 期首における元本額は102,672,989,187円、当期中における追加設定元本額は5,681,808,331円、同解約元本額は29,543,589,915円です。

■損益の状況

当期 自2022年12月16日 至2023年12月15日

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	13,770,965,339円
売 買 益	16,420,831,014
売 買 損	△ 2,649,865,675
(B) 信 託 報 酬 等	△ 1,585,573,893
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	12,185,391,446
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	7,483,652,705
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,683,098,095
(配 当 等 相 当 額)	(1,099,896,627)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,583,201,468)
(F) 計 (C+D+E)	22,352,142,246
(G) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(F+G)	22,352,142,246
追 加 信 託 差 損 益 金	2,683,098,095
(配 当 等 相 当 額)	(1,105,538,553)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,577,559,542)
分 配 準 備 積 立 金	19,669,044,151

(注1) (A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額およびその他費用等を含めて表示しています。

(注3) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a)経費控除後の配当等収益	1,622,353,751円
(b)経費控除後の有価証券売買等損益	10,563,037,695
(c)収 益 調 整 金	2,683,098,095
(d)分 配 準 備 積 立 金	7,483,652,705
(e)当期分配対象額(a+b+c+d)	22,352,142,246
(f)1万口当たり当期分配対象額	2,836
(g)分 配 金	0
(h)1 万 口 当 たり 分 配 金	0

■分配金のお知らせ

1万口当たり分配金	0円
-----------	----

ティール・ロウ・プライス 米国割安優良株式マザーファンド 運用報告書

第3期（決算日 2023年12月15日）

（計算期間 2022年12月16日～2023年12月15日）

ティール・ロウ・プライス 米国割安優良株式マザーファンドの第3期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	原則として無期限（設定日：2021年9月7日）
運用方針	信託財産の長期的な成長を図ることを目的に積極的な運用を行います。
主要投資対象	米国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入率 比	投資信託証券 組入比率	純資産額 総
	期 騰 落 率	中 率	期 騰 落 率	中 率			
（設定日） 2021年9月7日	円 10,000	% —	10,000	% —	% —	% —	百万円 547
1期（2021年12月15日）	10,346	3.5	10,422	4.2	93.3	5.0	128,220
2期（2022年12月15日）	11,472	10.9	12,059	15.7	95.9	1.9	151,570
3期（2023年12月15日）	13,266	15.6	13,710	13.7	94.6	3.2	128,779

（注1）設定日の基準価額は設定時の価額です。

（注2）設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

（注3）当ファンドにはベンチマークはありません。参考指数は、ラッセル1000バリュエ指数（税引後*配当込み、円ベース）であり、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。また、よりファンドの実態に即した参考指数を比較の対象とするため、当期末付で設定来の参考指数を「税引前配当込み」から「税引後*配当込み」に変更しています。

（注4）参考指数（ラッセル1000バリュエ指数（税引後*配当込み、円ベース））は、2021年9月7日を10,000として指数化しております。

（注5）騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入しています。

*米国株式にかかる配当金から源泉徴収される税額（日米租税条約に基づく場合、税率10%相当）を控除しています。

■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 式 組 入 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
	円	騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2022年12月15日	11,472	—	12,059	—	95.9	1.9
12月末	11,119	△ 3.1	11,590	△ 3.9	96.8	1.9
2023年 1 月末	11,076	△ 3.5	11,789	△ 2.2	97.2	2.0
2 月末	11,417	△ 0.5	12,089	0.2	96.5	2.1
3 月末	11,009	△ 4.0	11,593	△ 3.9	97.0	2.2
4 月末	11,336	△ 1.2	11,865	△ 1.6	97.1	2.0
5 月末	11,579	0.9	12,057	△ 0.0	96.9	2.1
6 月末	12,518	9.1	13,152	9.1	96.5	2.6
7 月末	12,706	10.8	13,309	10.4	96.7	2.8
8 月末	12,941	12.8	13,514	12.1	96.2	3.0
9 月末	12,899	12.4	13,309	10.4	96.0	2.9
10月末	12,391	8.0	12,648	4.9	96.3	2.8
11月末	13,057	13.8	13,388	11.0	96.0	3.0
(期 末) 2023年12月15日	13,266	15.6	13,710	13.7	94.6	3.2

(注1) 騰落率は期首比です。

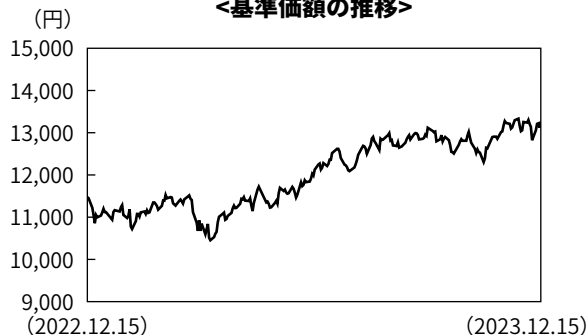
(注2) 参考指数(ラッセル1000バリュエ指数(税引後*配当込み、円ベース))は、2021年9月7日を10,000として指数化しております。また、よりファンドの実態に即した参考指数を比較の対象とするため、当期末付で設定来の参考指数を「税引前配当込み」から「税引後*配当込み」に変更しています。

*米国株式にかかる配当金から源泉徴収される税額(日米租税条約に基づく場合、税率10%相当)を控除しています。

(注3) 騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入しています。

■当期の運用経過（2022年12月16日から2023年12月15日まで）

<基準価額の推移>



■基準価額の主な変動要因

(主なプラス要因)

- ・期を通して株式相場全般が上昇したこと。
- ・資本財を中心とする複合企業のゼネラル・エレクトリック（資本財・サービス）、米銀行最大手のJPモルガン・チェース（金融）、半導体メーカーのブロードコム（情報技術、期中に組入除外）などの組入銘柄の株価が上昇したこと。
- ・為替市場で米ドルが円に対して上昇したこと。

(主なマイナス要因)

- ・ディスカウントストアのダラー・ゼネラル（生活必需品、期中に組入除外）、製薬会社大手のファイザー（ヘルスケア）、カナダの大手肥料メーカーのニュートリエン（素材）などの組入銘柄の株価が下落したこと。

■投資環境

(株式市場)

当期の米国株式市場は、S & P 500指数（トータルリターン、米ドルベース）でみて上昇しました。期初から2023年7月末までは、企業の決算・業績見通しが概ね堅調だったことや、インフレの減速を受けた早期の利上げ終了期待から、株式市場は上昇しました。2023年3月には、米国の地方銀行の経営破綻を受けた金融システム不安の高まりから、株式市場が調整する場面がありましたが、①人工知能（AI）をめぐる将来的な商機拡大への期待や、②想定外の景気の底堅さを背景とした米国経済のソフトランディング（軟着陸）観測の高まりなどに支えられ、持ち直しました。2023年8月以降は、長期金利の上昇や利下げが遠のいたとの見方などが株価の下押し圧力となる場面もありましたが、期終盤には、来年の累次の利下げ実施への期待が高まる中、長期金利が低下したことが好感されて、市場は大きく上昇して、期末を迎えました。Russell1000のスタイル別指数では、バリュースコア指数のリターンがグロース指数を下回る（バリュースコア株が劣後する）展開となりました。

(為替市場)

為替市場では米ドルが円に対して上昇しました。期初に135円台でスタートした米ドルは、米国の利上げ終了に対する期待の高まりと、日銀の金融緩和策の解除観測を背景とする日米の金利差縮小への思惑から、2023年1月には一時127円台まで下落しました。しかし、日銀が緩和的な金融政策を維持し、米国では利上げが継続されたことから、米ドルが円に対し上昇に転じました。その後は米地銀が破綻した3月や米国の雇用者の増加数が伸び悩んだ7月には一時的に米ドルが下落する場面はありましたが、都度、米ドルが反発し、11月には151円台まで上昇しました。ただし、期末にかけては、米長期金利の低下による金利差縮小を反映して、142円台に下落して期を終えました。

■ポートフォリオについて

当ファンドは、米国の株式の中で、企業の本質的価値に比較して過小評価されていると判断される株式を中心に投資を行います。大型株式への投資を基本としますが、中型株式等へも投資する場合があります。なお、米国以外の企業にも投資する場合があります。

銘柄選択に関しては、個別企業分析に基づく「ボトム・アップ・アプローチ^{*1}」を重視した運用を行います。個別企業分析にあたっては、ティール・ロウ・プライス^{*2}のアナリストによる独自の企業調査情報を活用します。

^{*1}ボトム・アップ・アプローチとは、アナリストの個別企業に対する調査や分析等に基づきその企業の投資価値を判断し、個別銘柄を選択する運用手法です。

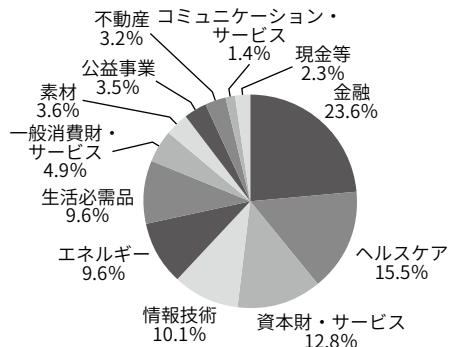
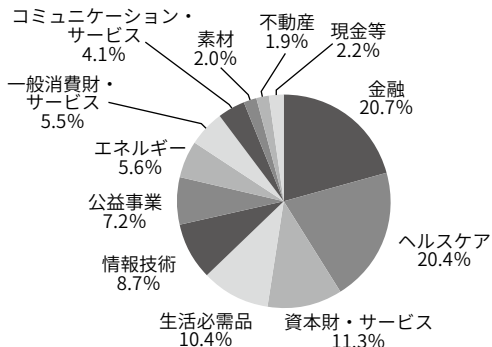
^{*2}委託会社およびその関連会社をいいます。

その結果、当期末におけるセクター配分は、金融、ヘルスケア、資本財・サービスなどが上位となりました。

業種別組入比率

前期末（2022年12月15日）

当期末（2023年12月15日現在）



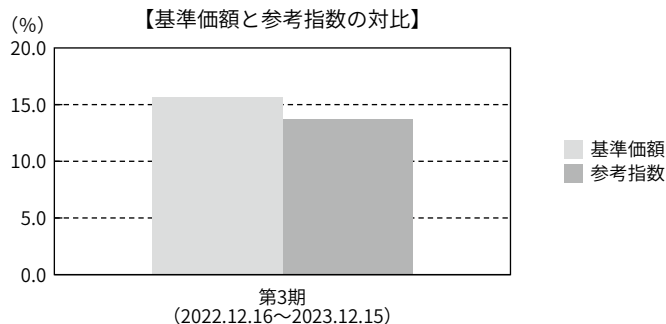
(注) ティール・ロウ・プライスは、業種分類の報告に世界産業分類基準（G I C S）におけるセクターを使用しています。世界産業分類基準（G I C S）は、MSCI Inc.（M S C I）およびStandard & Poor’s Financial Services LLC（S & P）により開発された、M S C IおよびS & Pの独占的権利およびサービスマークであり、ティール・ロウ・プライスに対し、その使用が許諾されたものです。M S C I、S & P、およびG I C SまたはG I C Sによる分類の作成または編纂に関与した第三者のいずれも、かかる基準および分類（並びにこれらの使用から得られる結果）に関し、明示黙示を問わず、一切の表明保証をなさず、これらの当事者は、かかる基準および分類に関し、その新規性、正確性、完全性、商品性および特定目的への適合性について一切の保証を、ここに明示的に排除します。上記のいずれをも制限することなく、M S C I、S & P、それらの関係会社、およびG I C SまたはG I C Sによる分類の作成または編纂に関与した第三者は、いかなる場合においても、直接、間接、特別、懲罰的、派生的損害その他一切の損害（逸失利益を含みます。）につき、かかる損害の可能性を通知されていた場合であっても、一切の責任を負うものではありません。

個別銘柄では、米国有数の投資持株会社のバークシャー・ハサウェイ（金融）、製薬会社のセンコーラ（ヘルスケア）などの組入を増やしたほか、地方銀行のPNCファイナンシャル・サービスズ・グループ（金融）を新たに組み入れるなどしました。一方で、検索サイトのグーグルの親会社アルファベット（コミュニケーション・サービス）、電力会社のサザン・カンパニー（公益事業）、医療機器メーカーのベクトン・ディッキンソン（ヘルスケア）の組入を削減するなどしました。

株式の組入比率は期を通じて高い水準を維持しました。

■ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



(注) 参考指数は、ラッセル1000バリュエーション指数（税引後*配当込み、円ベース）であり、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。また、よりファンドの実態に即した参考指数を比較の対象とするため、当期末付で設定来の参考指数を「税引前配当込み」から「税引後*配当込み」に変更しています。

*米国株式にかかる配当金から源泉徴収される税額（日米租税条約に基づく場合、税率10%相当）を控除しています。

■今後の運用方針

複数の視点から優良なバリュエーション株に投資する当運用においては、ポートフォリオのディフェンシブ性を維持しながらも、企業レベルのファンダメンタルズやバリュエーション水準などを重視し、多様な着眼点から銘柄の選別を行っています。今後とも、世界中に広がる調査網を最大限に活用し、単純な「割安さ」だけにとらわれず、複数の視点から上昇が期待される有望株を割り出す「成長株投資家ならではの割安株投資」を通じて、お客様に分散投資の手段を提供し、運用資産の多様化に貢献することを目指します。

■お知らせ

信託約款の変更について

2023年9月16日付けで、下記の変更を行いました。

- ・ N I S A 制度における成長投資枠の要件に適合させるため、デリバティブ取引および外国為替予約取引の利用目的を明確化
- ・ 用語および書式の統一のための手当て

■1万口当たりの費用明細

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 売買委託手数料 (株 式) (投資信託証券)	3円 (3) (0)	0.028% (0.028) (0.000)
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	2 (2) (0)	0.019 (0.018) (0.001)
合 計	5	0.047

(注) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額(12,004円)で除して100を乗じたものです。なお、費用項目の概要および注記については前掲の(1万口当たりの費用明細)をご参照ください。

■売買および取引の状況 (2022年12月16日から2023年12月15日まで)

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ア メ リ カ	百株 72,808 (3,336)	千アメリカドル 562,788 (11,049)	百株 92,329 (294)	千アメリカドル 843,803 (11,405)
	ユ ー ロ		千ユーロ		千ユーロ
	ド イ ツ	72	1,004	189	2,654

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 投資信託証券

銘	柄	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	ア メ リ カ		千アメリカドル		千アメリカドル
	BOSTON PROPERTIES INC	3,458	250	17,358	1,003
	EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	47,100	3,158	7,282	490
	PUBLIC STORAGE	30,409	8,796	2,938	802
	WEYERHAEUSER CO	16,100	541	28,313	873
	EXTRA SPACE STORAGE INC	— (21,611)	— (2,979)	1,545	238
	PROLOGIS INC	3,100	310	57,096	6,974
	LIFE STORAGE INC	25,500	3,146	1,353 (24,147)	178 (2,979)
小 計	125,667 (21,611)	16,205 (2,979)	115,885 (24,147)	10,560 (2,979)	

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) () 内は分割・償還による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■利害関係人との取引状況等 (2022年12月16日から2023年12月15日まで)

利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

(1) 外国株式

銘柄	前 期 末	当 期		末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額			
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円		
ADOBE INC	—	7	430	61,317		ソフトウェア・サービス
ALLSTATE CORP	669	589	8,209	1,169,906		保険
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	506	—	—	—		資本財
AMGEN INC	194	324	8,969	1,278,092		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
AMERICAN EXPRESS CO	—	583	10,432	1,486,663		金融サービス
AMERICAN ELECTRIC POWER	758	—	—	—		公益事業
AMERICAN INTERNATIONAL GROUP	1,207	—	—	—		保険
ANALOG DEVICES INC	—	248	4,964	707,400		半導体・半導体製造装置
APPLIED MATERIALS INC	542	520	8,421	1,200,037		半導体・半導体製造装置
AMEREN CORPORATION	482	241	1,813	258,449		公益事業
AUTOZONE INC	—	24	6,370	907,759		一般消費財・サービス流通・小売り
BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	537	852	30,527	4,350,231		金融サービス
BECTON DICKINSON AND CO	1,280	141	3,380	481,707		ヘルスケア機器・サービス
AMETEK INC	166	515	8,451	1,204,279		資本財
VERIZON COMMUNICATIONS INC	2,754	—	—	—		電気通信サービス
YUM BRANDS INC	420	—	—	—		消費者サービス
FIRSTENERGY CORP	1,493	473	1,793	255,512		公益事業
SEMPRA	696	—	—	—		公益事業
AMPHENOL CORP-CL A	—	387	3,823	544,912		テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CSX CORP	3,862	4,103	13,884	1,978,548		運輸
CATERPILLAR INC	—	19	541	77,209		資本財
JPMORGAN CHASE & CO	2,134	1,663	27,285	3,888,227		銀行
COCA-COLA CO/THE	775	992	5,860	835,077		食品・飲料・タバコ
COLGATE-PALMOLIVE CO	—	719	5,488	782,171		家庭用品・パーソナル用品
NRG ENERGY INC	—	414	1,995	284,414		公益事業
CUMMINS INC	45	311	7,721	1,100,270		資本財
DANAHER CORP	236	285	6,554	934,047		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
DEERE & CO	—	90	3,495	498,148		資本財
REPUBLIC SERVICES INC	354	—	—	—		商業・専門サービス
WALT DISNEY CO/THE	902	—	—	—		メディア・娯楽
DOVER CORP	156	120	1,870	266,585		資本財
DTE ENERGY COMPANY	362	—	—	—		公益事業
BANK OF AMERICA CORP	10,176	5,762	19,558	2,787,110		銀行
CITIGROUP INC	1,119	—	—	—		銀行
REVVITY INC	361	—	—	—		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SALESFORCE INC	—	166	4,269	608,430		ソフトウェア・サービス
EQT CORP	—	2,782	10,800	1,539,015		エネルギー
EXXON MOBIL CORP	3,008	958	9,739	1,387,877		エネルギー
NEXTERA ENERGY INC	—	1,638	10,283	1,465,450		公益事業
FISERV INC	1,656	1,400	18,902	2,693,564		金融サービス
FREEMPORT-MCMORAN INC	—	1,877	7,877	1,122,582		素材
GENERAL DYNAMICS CORP	—	315	7,925	1,129,425		資本財
HALLIBURTON CO	—	2,780	9,977	1,421,782		エネルギー

銘柄	前 期 末		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
	百株	百株	千アメリカドル	千円	
GOLDMAN SACHS GROUP INC	221	226	8,681	1,237,150	金融サービス
HOME DEPOT INC	329	136	4,787	682,158	一般消費財・サービス流通・小売り
BIOMARIN PHARMACEUTICAL INC	—	154	1,503	214,227	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
HUMANA INC	122	76	3,598	512,793	ヘルスケア機器・サービス
IDEX CORP	—	248	5,330	759,562	資本財
INTEL CORP	—	1,261	5,697	811,850	半導体・半導体製造装置
INTL FLAVORS & FRAGRANCES	526	—	—	—	素材
JOHNSON & JOHNSON	2,093	720	11,298	1,610,022	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
HARTFORD FINANCIAL SVCS GRP	977	517	4,154	592,028	保険
KLA CORP	451	—	—	—	半導体・半導体製造装置
EAST WEST BANCORP INC	—	247	1,799	256,486	銀行
KIMBERLY-CLARK CORP	330	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品
LAM RESEARCH CORP	154	127	9,747	1,389,004	半導体・半導体製造装置
AGILENT TECHNOLOGIES INC	—	113	1,558	222,150	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
RANGE RESOURCES CORP	—	2,729	8,298	1,182,514	エネルギー
DOMINION ENERGY INC	793	—	—	—	公益事業
MCDONALD'S CORP	724	285	8,267	1,178,174	消費者サービス
MARTIN MARIETTA MATERIALS	—	55	2,717	387,271	素材
METLIFE INC	2,496	1,624	10,868	1,548,724	保険
ACTIVISION BLIZZARD INC	585	—	—	—	メディア・娯楽
MICROSOFT CORP	197	102	3,737	532,661	ソフトウェア・サービス
MICRON TECHNOLOGY INC	1,000	976	8,027	1,143,941	半導体・半導体製造装置
XCEL ENERGY INC	434	—	—	—	公益事業
NORFOLK SOUTHERN CORP	365	242	5,672	808,321	運輸
NISOURCE INC	132	—	—	—	公益事業
NORTHROP GRUMMAN CORP	96	70	3,287	468,513	資本財
WELLS FARGO & CO	4,554	2,756	13,922	1,983,902	銀行
EXELON CORP	441	—	—	—	公益事業
PEPSICO INC	—	262	4,413	628,976	食品・飲料・タバコ
PFIZER INC	—	955	2,495	355,656	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CONOCOPHILLIPS	206	954	10,966	1,562,687	エネルギー
PIONEER NATURAL RESOURCES CO	—	40	913	130,216	エネルギー
PNC FINANCIAL SERVICES GROUP	—	488	7,490	1,067,450	銀行
PROCTER & GAMBLE CO/THE	1,305	953	13,791	1,965,219	家庭用品・パーソナル用品
PROGRESSIVE CORP	1,531	539	8,288	1,181,107	保険
QUALCOMM INC	—	639	9,054	1,290,298	半導体・半導体製造装置
REGENERON PHARMACEUTICALS	—	31	2,719	387,472	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
US BANCORP	2,493	—	—	—	銀行
ROSS STORES INC	345	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り
TRAVELERS COS INC/THE	1,308	584	10,690	1,523,434	保険
FIDELITY NATIONAL INFO SERV	507	—	—	—	金融サービス
MERCK & CO. INC.	766	985	10,437	1,487,410	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SCHLUMBERGER LTD	—	1,725	9,043	1,288,698	エネルギー
SCHWAB (CHARLES) CORP	—	1,302	9,236	1,316,185	金融サービス
CENCORA INC	236	847	17,077	2,433,490	ヘルスケア機器・サービス

銘柄	前 期 末		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
	百株	百株	千アメリカドル	千円	
SERVICE CORP INTERNATIONAL	—	524	3,613	514,979	消費者サービス
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	191	—	—	—	素材
CENTENE CORP	1,668	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
SOUTHERN COPPER CORP	—	286	2,344	334,091	素材
SOUTHERN CO/THE	4,860	653	4,674	666,069	公益事業
CHEVRON CORP	1,013	942	14,135	2,014,358	エネルギー
TEXAS INSTRUMENTS INC	556	806	13,613	1,939,869	半導体・半導体製造装置
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	214	127	6,657	948,651	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
TRACTOR SUPPLY COMPANY	—	64	1,434	204,379	一般消費財・サービス流通・小売り
UNION PACIFIC CORP	292	507	12,321	1,755,779	運輸
UNITEDHEALTH GROUP INC	69	66	3,575	509,532	ヘルスケア機器・サービス
WALMART INC	1,335	785	11,953	1,703,360	生活必需品流通・小売り
WABTEC CORP	—	829	10,109	1,440,554	資本財
CME GROUP INC	—	375	7,881	1,123,042	金融サービス
WILLIAMS COS INC	—	804	2,787	397,153	エネルギー
ASTRAZENECA PLC-SPONS ADR	2,299	1,291	8,570	1,221,361	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
TJX COMPANIES INC	699	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り
ULTA BEAUTY INC	143	111	5,521	786,821	一般消費財・サービス流通・小売り
FRANCO-NEVADA CORP	—	233	2,611	372,166	素材
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	2,722	1,463	13,854	1,974,223	食品・飲料・タバコ
VISA INC-CLASS A SHARES	—	108	2,794	398,185	金融サービス
CHUBB LTD	1,006	263	5,805	827,264	保険
KINDER MORGAN INC	6,086	3,650	6,457	920,123	エネルギー
ACCENTURE PLC-CL A	152	—	—	—	ソフトウェア・サービス
HCA HEALTHCARE INC	523	275	7,592	1,081,891	ヘルスケア機器・サービス
FLEETCOR TECHNOLOGIES INC	—	126	3,436	489,757	金融サービス
NXP SEMICONDUCTORS NV	—	560	13,044	1,858,908	半導体・半導体製造装置
BOOZ ALLEN HAMILTON HOLDINGS	51	—	—	—	商業・専門サービス
DOLLAR GENERAL CORP	360	—	—	—	生活必需品流通・小売り
TE CONNECTIVITY LTD	269	430	6,166	878,683	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
DIAMONDBACK ENERGY INC	—	191	2,930	417,625	エネルギー
MONDELEZ INTERNATIONAL INC-A	2,946	2,080	14,707	2,095,880	食品・飲料・タバコ
TENET HEALTHCARE CORP	—	643	4,954	706,029	ヘルスケア機器・サービス
EATON CORP PLC	1,127	—	—	—	資本財
ABBVIE INC	1,019	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
T-MOBILE US INC	—	606	9,518	1,356,372	電気通信サービス
NORWEGIAN CRUISE LINE HOLDIN	—	1,092	2,222	316,666	消費者サービス
KEURIG DR PEPPER INC	1,898	—	—	—	食品・飲料・タバコ
HUBBELL INC	280	—	—	—	資本財
WHEATON PRECIOUS METALS CORP	—	901	4,424	630,488	素材
NUTRIEN LTD	1,537	495	2,746	391,374	素材
BOOKING HOLDINGS INC	—	27	9,443	1,345,716	消費者サービス
BROADCOM INC	291	—	—	—	半導体・半導体製造装置
EVERGY INC	—	60	324	46,232	公益事業
CIGNA GROUP/THE	143	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス

銘柄	前 期 末		当 期 末			業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額			
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
	百株	百株	千アメリカドル	千円		
CARRIER GLOBAL CORP	—	831	4,887	696,455	資本財	
L3HARRIS TECHNOLOGIES INC	845	386	7,985	1,137,934	資本財	
GENERAL ELECTRIC CO	2,577	1,049	12,736	1,814,938	資本財	
GE HEALTHCARE TECHNOLOG-W/I	—	1,082	8,215	1,170,680	ヘルスケア機器・サービス	
CONSTELLATION ENERGY	—	901	10,422	1,485,271	公益事業	
COREBRIDGE FINANCIAL INC	1,505	1,384	3,011	429,142	金融サービス	
NOV INC	—	495	993	141,568	エネルギー	
LINDE PLC	—	228	9,375	1,335,967	素材	
VERALTO CORP-W/I	—	335	2,659	378,950	商業・専門サービス	
KENVUE INC	—	6,559	13,813	1,968,421	家庭用品・パーソナル用品	
ELEVANCE HEALTH INC	804	547	26,253	3,741,082	ヘルスケア機器・サービス	
MEDTRONIC PLC	—	603	5,031	716,964	ヘルスケア機器・サービス	
KRAFT HEINZ CO/THE	3,029	712	2,636	375,760	食品・飲料・タバコ	
HILTON WORLDWIDE HOLDINGS IN	—	157	2,789	397,496	消費者サービス	
ALPHABET INC-CL C	2,416	263	3,503	499,295	メディア・娯楽	
WEC ENERGY GROUP INC	169	—	—	—	公益事業	
小 計	株 数 ・ 金 額	107,691	91,213	847,743	120,803,505	
	銘柄数 < 比率 >	93	114	—	<93.8%>	
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ			
SIEMENS AG-REG	489	372	6,171	965,740	資本財	
ユ ー ロ 計	株 数 ・ 金 額	489	372	6,171	965,740	
	銘柄数 < 比率 >	1	1	—	< 0.7%>	
合 計	株 数 ・ 金 額	108,180	91,585	—	121,769,245	
	銘柄数 < 比率 >	94	115	—	<94.6%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国・地域別株式評価額の比率。

(注3) 単位未満は切り捨て。

(2) 外国投資信託証券

銘柄	前 期 末		当 期 末			比 率
	口 数	口 数	評 価 額			
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
			千アメリカドル	千円	%	
(アメリカ)						
BOSTON PROPERTIES INC	—	—	—	—	—	
EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	32,900	72,718	5,288	753,547	0.6	
PUBLIC STORAGE	—	27,471	7,996	1,139,545	0.9	
WEYERHAEUSER CO	176,526	164,313	5,576	794,691	0.6	
EXTRA SPACE STORAGE INC	—	20,066	3,104	442,378	0.3	
PROLOGIS INC	101,460	47,464	6,508	927,427	0.7	
合 計	口 数 ・ 金 額	324,786	332,032	28,474	4,057,590	
	銘柄数 < 比率 >	4	5	—	<3.2%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 単位未満は切り捨て。

■投資信託財産の構成

2023年12月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	121,769,245	93.7
投 資 証 券	4,057,590	3.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	4,086,702	3.2
投 資 信 託 財 産 総 額	129,913,537	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点以下第2位を四捨五入しています。

(注2) 当期末における外貨建純資産129,015,064千円の投資信託財産総額129,913,537千円に対する比率は、99.3%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2023年12月15日における邦貨換算レートは、1アメリカドル=142.50円、1ユーロ=156.48円、1スイスフラン=164.17円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年12月15日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	131,271,528,184円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,420,495,060
株 式(評価額)	121,769,245,739
投 資 証 券(評価額)	4,057,590,431
未 収 入 金	3,820,953,904
未 収 配 当 金	203,243,050
(B) 負 債	2,491,625,817
未 払 金	1,940,128,198
未 払 解 約 金	551,482,980
そ の 他 未 払 費 用	14,639
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	128,779,902,367
元 本	97,074,923,186
次 期 繰 越 損 益 金	31,704,979,181
(D) 受 益 権 総 口 数	97,074,923,186口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,266円

(注1) 期首元本額 132,118,050,048円
 追加設定元本額 9,358,503,336円
 一部解約元本額 44,401,630,198円

(注2) 期末における元本の内訳
 ティール・ロウ・プライス 米国割安優良株式ファンド Aコース (為替ヘッジあり) 19,638,812,689円
 ティール・ロウ・プライス 米国割安優良株式ファンド Bコース (為替ヘッジなし) 76,846,480,948円
 ティール・ロウ・プライス 米国割安優良株式ファンド Cコース (毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジあり) 190,380,361円
 ティール・ロウ・プライス 米国割安優良株式ファンド Dコース (毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジなし) 399,249,188円

■損益の状況

当期 自2022年12月16日 至2023年12月15日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	2,826,340,347円
受 取 配 当 金	2,809,839,668
受 取 利 息	16,484,926
そ の 他 収 益 金	15,753
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	17,247,348,384
売 買 益	26,757,646,350
売 買 損	△ 9,510,297,966
(C) そ の 他 費 用 等	△ 26,978,456
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	20,046,710,275
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	19,452,767,887
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,606,062,480
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 9,400,561,461
(H) 計 (D+E+F+G)	31,704,979,181
次 期 繰 越 損 益 金(H)	31,704,979,181

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注2) (C)その他費用等にはその他費用に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注4) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。